

FoE Japan green earth

フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン

NEWSLETTER vol.76 autumn 2020 | www.foejapan.org



CONTENTS

02-03 特集 パワーシフト
どこまで進んだ? 電力システム改革と電力自由化

04-05 ACTION REPORT
今年こそ、南極に新たな海洋保護区を!
世界気候アクション再び。日本は32都道府県75か所で開催!
リニアトンネル 長野県では工事再開困難
10年目の福島 国内外への情報発信を継続

06 立ちこぎ活動日誌! Vol.26
information
【署名のお願い】 JICAさん、インドネシアの未来と私たちの地球を新たな石炭発電で壊さないで!

 FoE
Japan

どこまで進んだ？

電力システム改革と電力自由化

2020年までをめどに2015年から5年間にわたって進められてきた電力システム改革。実際に何がどう変わり、どのような影響があったのでしょうか。再生可能エネルギー社会に向けて、歩みを進められているのでしょうか？

現実には、大手電力による支配体制はほぼ維持されていたり、趣旨に逆行して原発や石炭火力発電が温存される制度がつくられたりと、大きな改革が実現できたとは言い難い状況です。一方で、再生可能エネルギーの拡大など、現実の変化は起こっています。

電力システム改革の現状

電力システム改革は、原発事故後の需給ひっ迫や電気代上昇を背景として2013年に決まった政策で「電力の安定供給の確保」、「電気料金上昇の抑制」、そして「需要家の選択肢の拡大と事業者へのビジネスチャンスの創出」が主な目的とされています。そのために、大手電力会社の地域独占・垂直統合を解いていくことが意図され、2015年から2020年にかけて3段階に分けて進められました。

1段階目が2015年の「電力広域的運営推進機関(OCCTO)」の設立で、それまで大手電力会社がそれぞれのエリアごとに行っていた需給調整について、エリアを超えて全国で需要と供給の計画をとりまとめ、調整をしていくというものです。電気事業にかかわるすべての発電会社、送配電会社、小売会社がOCCTOに登録し、計画を提出しています。2012年7月の関西電力大飯原発の再稼働の際には「関電エリアで需給ひっ

迫のおそれ」と声高に叫ばれましたが、その際にも隣接エリアなどからの融通を考慮すればひっ迫にはなりませんでした。

2段階目が2016年の小売全面自由化です。部分的な小売りの自由化は2000年から始まっていましたが、新電力の参入はまだ少なくシェアも5%のみでした。2016年に低圧部門(一般家庭や小規模事業所など)も含め全面自由化されたことにより、新電力の参入は加速し、激しい競争が繰り広げられています。4年経った2020年6月現在、新電力のシェアは約17%となっています。

最終段階が2020年までに実施された送配電部門の法的分離(子会社化)です。本来、大手電力会社の解体を意図するのであれば、必要なのは所有権分離(完全な分離)です。ところが、子会社化にとどまり、また発電部門と送配電部門の分離は十分に行われなかったことで、システム改革で意図された公平で自由な競争には程遠い状況となっています。

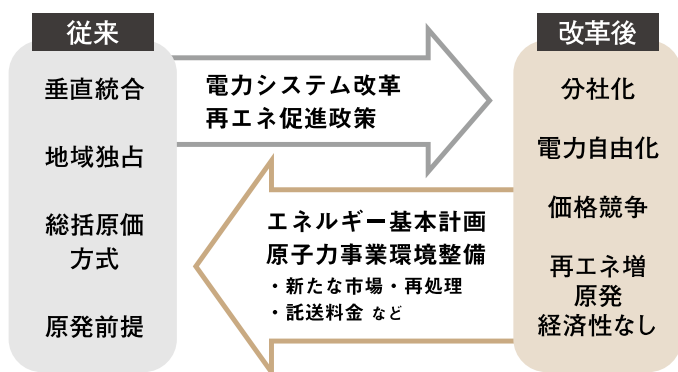
電力システム改革と原発・石炭火力温存を温存する制度

電力システム改革が進むと、競争によってコスト低下が意識され、よりコストの安い発電方法が選択されていきます。卸電力市場では、燃料費のかからない再生可能エネルギーの電気から売れることになり、燃料費の高い化石燃料(特に天然ガス)の電気は売れにくくなります。一方、石炭火力は、燃料費が天然ガスよりも安いとして世界の流れに反して新設が進みましたが、パリ協定の求めによる脱炭素化への対応により、今後は停止や廃止を余儀なくされ座礁資産となっていくと考えられます。

原子力については、地域独占・総括原価方式の料金規制による投資回収保証、つまり広く薄くすべての消費者で確実に支えるという前提が崩されました。使用済核燃料の再処理や原発事故の賠償費用の支払いなど、莫大な費用のかかる原子力事業を今後どうしていくか。国の論理では「原子力は気候変動対策の切り札であり重要なベースロード電源」であるため、競争環境下においても原子力を支えるために制度を整備していくということになりました。

その一つが、2017年に決まった福島第一原発事故の賠償費用や廃炉費用の一部を託送料金で回収しようという制度で、2020年10月から実施されています。経済産業省は「今

電力システム改革とエネルギー政策



こうした市場により、すでに投資回収が進んだはずの古い原子力や石炭火力、大型水力の発電所に維持費としてさらにお金がかかることになりました。これら古い発電所はほとんどを大手電力会社が所有しているため、大手電力の寡占をますます強化し、電力自由化にもエネルギーシフトにも逆行することとなっています。

出典：eシフトリーフレット「STOP! 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場」より

電力自由化から4年、 大手電力と再エネ新電力の状況

こうした状況に加え、2024年度からの容量市場の負担で再エネ新電力が生き残っていけるのか、地域でのエネルギー調達や供給をどう進めていけるのか。これからの数年が重要です。

再生可能エネルギー社会は実現できるか？

電力システム改革といっても、実際には逆行する政策がとられ、抜本的な体制変更には至っていない現状を見てきましたが、今後のエネルギーシフトはどのように実現できるのでしょうか。省エ

ネを大幅に進めて再エネ社会を実現するという大きな方針がやはり欠かせません。そのために今年から来年にかけ、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の見直しに声をあげ、上記のような逆行する制度は見直しを求めているかなければなりません。

加えて、再エネの導入を阻害してきたしくみの改革も必要です。再エネを優先利用して出力抑制をなくすこと、送電線利用ルールを見直して再エネの接続を妨げないこと（この改革は進行中）、再エネを送電線に接続する際の高額な工事負担金の見直しなどです。あわせて、持続可能で地域に根差し、地域に利益がまわるかたちでの再エネを進めていかなければなりません。私たち自身も、市民として消費者として意思表示していくことが重要です。（吉田明子）

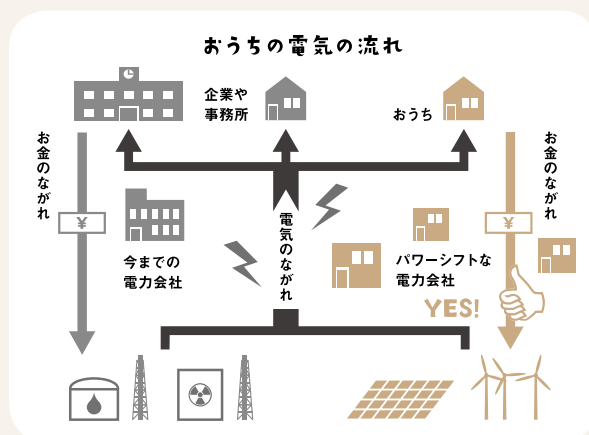
(※1) パワーシフト・キャンペーン他「自治体の電力調達に関する調査(2019)」

市民の力で——パワーシフト

電力小売全面自由化にともない、再生可能エネルギーを重視する新電力も多数出てきました。FoE Japanが事務局をつとめ複数のNGOで立ち上げたパワーシフト・キャンペーンでは、持続可能で地域にねざした再エネを重視する電力会社を現在約30社紹介し、切り替えをすすめる活動をしています。電気の物理的な流れは変わりませんが、電気をどこから買ってくるのか、また電気料金の利益がどう使われるのかが違ってきます。生協系の電力会社、自治体が出資や関与する自治体新電力、再エネや地域にフォーカスする民間新電力などがあります。電気代の一部でNGOや福祉、地域活動などを支援するなど、ユニークな取り組みも多数あります。応援したいと思うポイントやエピソードを見つけるつもりで、選んでみてください。

一般家庭に加えて、再エネを選ぶ企業や事業所を増やしていくことも重要です。電力会社も個性的ならば、再エネを選ぶ側もまた個性的。お寺、マンションの共用部、カフェ、洋菓子店、などなど紹介したい面白いエピソードは尽きません。哲学やビジョン、あたたかい想いにあふれる事業者のみなさんとのつながりは、パワーシフト・キャンペーンの醍醐味の一つです。

<https://power-shift.org>



ACTION REPORT

FoE Japan の
各活動の報告

CLIMATE

気候変動・エネルギー

<https://www.FoEJapan.org/climate/>

今年こそ、南極に新たな海洋保護区を！

今年、南極の海洋保全へ大きな一歩が踏み出せるかに注目が集まっています。南極海は地球上でもっとも原生状態に近い海洋生態系の一つで、世界の海洋面積の15%を占めています。何百万羽ものペンギンが生息することで有名ですが、他にも何千もの種が生息しています。南極海は世界中の海域に栄養素をもたらす地域でもあり、気候変動を抑制する上でも極めて重要な海域です。

南極大陸については、1959年に南極の平和的利用と科学研究のための「南極条約」、1980年に「南極の海洋生物資源の保存に関する条約」が採択されています。日本はこれらの条約を批准しており、大学や国立極地研究所などの研究機関が南極関連の研究を行っています。

2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴って気候変動や生物多様性に関する多くの国際会議が見送られています。10月の「南極の海洋生物資源の保存に関する委員会」(CCAMLR) 年次会合はオンラインで行われます。FoE Japan は、南極・南極海連合 (ASOC) の国際 NGO ネットワークのメンバーとしてオンライン会議を傍聴する予定です。ASOC は鯨類の保護、漁業関連情報の透明性とアクセス、南極海



南極のカニクイアザラシ (写真提供: Lou MacMillan)

で操業する漁船へのIMO 極海コードの適用拡大、海洋プラスチック汚染への対応に加え、新たに海洋保護区を設置することなどを求めています。特に、東南極、ウェッデル海、南極半島という三つの保護区を設置する提案がそれぞれ EU・ノルウェー、EU・オーストラリア、チリ・アルゼンチンから出されています。これらの保護区が採択されるよう NGO としてもこれまで強く求めてきました。日本政府に対し、南極の海洋保全に貢献するよう政策提言や情報提供を続けていきます。

(ランダル・ヘルテン)

世界気候アクション再び。 日本は32都道府県75か所で開催！

9月25日、気候危機への対策強化を求める若者たち Fridays For Future によるアクションが、世界150か国以上



建設現場が見える久里浜海岸にて、Fridays For Future Yokosukaによるフォトアクション

3,500か所、日本でも32都道府県75か所で開催されました。

今回日本では、靴とプラカードを置くアクションが呼びかけられました。プラカードと靴と一緒に置くことで、気候危機に対して声をあげ立ち上がる人々がいることを表現しようとしたものです。アクションは、靴とプラカードと一緒に撮った写真をSNSに投稿してもらうほか、密な環境を避けながら少人数で集まって街頭に靴とプラカードを並べるアクションも実施されました。

FoE Japan も、国会議事堂前でのアクション、石炭火力発電所の建設が進む横須賀でのアクションに参加したり、宮城県角田市で進むバーム油発電所の中止を求めて仙台で活動する若者の呼びかけに応じ、事業主である HIS 社の都内の店舗前でアクションを実施したりしました。

東京でのアクションでは、「気候変動に興味があって、何かアクションを起こしたいと思った」「初めて参加したけれど、自分と同じように感じている仲間に出会うことができた」という10代の参加者、横須賀では「気候危機という言葉は知らなかったけれど、最近の気候はなんだかおかしい」という大人の参加者もいました。当日のアクションの様子は、各種SNSで「#世界気候アクション0925」と検索するとご覧になれます。

昨年9月に開催されたグローバル気候マーチでは日本での開催地数が24都道府県27か所であったことに対し、今回は開催地が2倍以上増えたことに運動の広がりを感じます。

FoE Japan は引き続き、気候変動対策の強化を求める若者たちや地域住民とともに、Climate Justiceの実現を求める運動を盛り上げていきます。

(高橋英恵)

開発金融と環境

<https://www.FoEJapan.org/aid/>

リニアトンネル——長野県では工事再開困難

大井川減水問題により南アルプストンネルの静岡工区が未着工であることから、リニア開業が遅れる可能性があると言われています。では、静岡工区の着工が認められれば、トンネルは掘れるのでしょうか？南アルプストンネルの掘削は極めて難工事であると言われています。その理由の一つが、脆弱な地質です。静岡工区から長野県側に抜けた最初の2ヶ所の坑口（除山坑口、釜沢坑口）では現在、工事再開の見通しが立たない状況が続いています。今年7月の豪雨により、坑口のある大鹿村釜沢に続く県道に地滑りと大きな陥没が発生しました。トンネルヤードも地滑りの影響を被り、工事は中断しています。

大鹿村は過去に大雨による山の大崩落で42名もの犠牲者を出す災害を経験しています。今回はその時の1.4倍の雨量となり、村のあちこちで崖崩れや地滑りが発生し、河川の形態も大きく変貌しました。近年、極端な気象現象が増加し、大雨等による災害のリスクと常に隣り合わせにあります。計画段階から、南アルプスにトンネルを掘る危険性について多くの専門家が警鐘を鳴らしていました。それにも関わらず工事を進めたJR東海は、想定以上の難題に向き合うこととなり、災害リスクを高めて住民の命や生活をさらに脅かしています。

2つの坑口の工事が中断するなかでも、他の坑口では現在もダイナマイトの発破の音が響き渡ります。また、樹齢300年以上のブナが生息する森を伐採し、送電線を設置する工事も進められています。ブナの森を残して欲しいと訴える住民たちは言います。「釜沢で工事が止まっているのに、急いで森を伐って送電線を設置する必要があるのか？静岡工区の着工を急いで何になる？どちらにしても2027年開業は到底ムリでしょう？」（柳井真結子）



7月の豪雨による大鹿村の地滑り被害の様子

脱原発と福島支援

<https://www.FoEJapan.org/energy/>

10年目の福島 ——国内外への情報発信を継続



大熊町から新潟に避難した大賀さんは、こだわりの新居に入居する直前に、あの日を迎えました。

東電福島第一原発事故からまもなく10年がたとうとしています。FoE Japanでは、「ミエルカプロジェクト」として、今も終わらない原発事故の被害の実態を、国内外に発信を続けています。

さまざまな方々の証言映像、原発事故やエネルギーに関するわかりやすいデータやトピックスを集めた特設ウェブサイト日本語・英語で開設。証言映像に関しては、元酪農家、子どもを連れていったん避難し帰還したお母さん、避難を継続されている方、有機農業を営む方、漁業者などにインタビューした11本の映像を公開し、うち6つを英語、フランス語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、ドイツ語、スペイン語の7言語に翻訳して公開しました。

9月12日には、オンライン国際セミナー「10年目の福島——原発事故を見つめ直す」を開催。福島県三春町在住の武藤類子さん、福島から避難し帰還したお母さんから、事故により失われたもの、いまだ続く被害や分断の苦しみについてお話いただきました。また、元原発作業員で、福島県浪江町から避難している今野寿美雄さんのインタビュー映像と共に、ご本人にもご発言いただきました。世界中から約240人が参加し、原発事故被害をどのように伝えていくか、また私たちに何ができるのか、活発な議論がかわされました。

FoE Japanは、今後もこうしたセミナーを継続するとともに、復興のかけ声のもとに、「見えない化」されつつある原発事故被害について、若い世代を含め幅広い人たちに伝えていくための取り組みを継続していきます。（満田夏花）

●ふくしまミエルカプロジェクトのサイトはこちらから▶

<https://311mieruka.jp/>



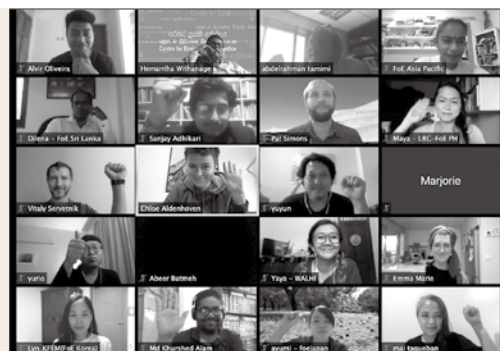
立ちこぎ活動日誌!

Vol.26

毎年、地域の重要課題やキャンペーン、予算、メンバーシップなどを議論するため開催されているFoEアジア太平洋グループ(APAC)の会合。今年は初めてオンラインで開催されました。APACメンバーにはパプアニューギニアからパレスチナまで含まれており、時差を調整するだけでも一苦労ですが、毎日3時間ほどオンラインで顔を突き合わせ議論を交わしました。

他の地域のFoEグループもコロナの影響でオンラインで総会開催に至ったのですが、実はAPACだけは、気候変動の観点や予算の問題から、もともとオンラインでの開催予定でした。普段は各団体から参加するのは1~2名ですが、いつも参加しないスタッフが参加したり、テーマによって毎日別の人が団体を代表したりと、各国がオンラインの良さを活かした参加の仕方をしていました。直接顔を合わせての会議にはかえられないものもありますが、オンラインだからできることもたくさんあることを実感しました。

(深草亜悠美)



オンラインで集まったAPACのメンバーたち

information 【署名のお願い】JICAさん、インドネシアの未来と私たちの地球を新たな石炭発電で壊さないで!

現在、インドネシア・インドラマユ県では日本の援助による新たな石炭火力発電所の建設準備が進んでいます。発電規模は100万kWで、東京ドーム約59個分に当たる275.4ヘクタールの土地を使う予定です。建設予定地には、先祖代々、コメや野菜、果物を育てて生活を営んできた農家が何千人もいます。漁師たちも季節になると「レボン」という小エビを獲りに沿岸にでます。日本政府と国際協力機構(JICA)は、発電所への建設支援を「開発援助」とうたい、そんな住民の日常生活を破壊しようとしています。住民たちは、近くですでに稼働している別の石炭発電所による影響を受けており、新たな発電所の建設は状況を悪化させます。建設に反対する住民への深刻な人権侵害も報告されています。このような事業を進めさせてはいけません! 現在、建設反対の声を日本政府に届けようと署名運動を続けています。問題点を簡単にまとめた特設サイトも作りました。ぜひ署名と拡散にご協力ください!

(杉浦成人)

<https://NoCoalIndramayu.com>



FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは

世界75カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動はみなさまのご支援によって支えられています。持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org/join/

お支払い方法 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普)358434 エフ・オー・イー・ジャパン
*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへの寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。みなさまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

秋も深まってお散歩が気持ちよい季節になりましたね。最近のマイブームは街路樹や公園の樹木を観察すること。今まではただ眺めて癒されるだけでしたが、興味を持ってよく見てみると、一つ一つ葉の形や樹皮の感じが違って個性があるなとわかります。いつものお散歩コースに新しい楽しみが増えました。(Y)

green earth Vol.76 2020年10月31日発行

発行人 ランダル・ヘルテン
編集 篠原ゆり子 佐々木勝教
デザイン 畠山功子
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983 FAX 03・6909・5986
<http://www.FoEJapan.org>
E-MAIL info@foejapan.org